# スタートアップ・エコシステム拠点都市における アントレプレナーシップ教育・スタートアップ創出に 向けた今後の支援策について

科学技術·学術政策局 産業連携·地域支援課



## スタートアップ・エコシステム形成に向けた基本方針

- □ コロナウイルス感染の拡大に伴い、スタートアップ向けのリスクマネー供給の減少、事業展開や研究開発の停滞等、 自律的なエコシステム形成に向けたリスクが顕在化。現在、大きな分岐点に。
- ロ スタートアップは、その機動性で、今後の社会変革に対応するイノベーションを牽引するキープレイヤー。
- ロ スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略 (2019.6) に基づき、エコシステムの中核となる拠点都市を選定。
- □ 今後3年間を集中支援期間に → スタートアップ・エコシステム支援パッケージ

### スタートアップ・エコシステム支援パッケージ

#### 世界に伍するスタートアップを支える支援体制の構築

- 政府系スタートアップ支援機関の支援プラットフォーム (事業規模約1,200億円) ※拠点都市と連携:集中支援を実施
- 官民ファンドによるリスクマネー供給の強化 等

### スタートアップの「創出」

- アントレプレナーシップ\*教育の推進
- ・希望する学生すべてが受講できる環境を 拠点都市の関連大学で整備
- ・拠点都市の産学官による、起業に向けた より実践的な講座の開設(在学中の起業体験、 ベンチャーへのインターン等)
- 創業期のギャップファンド強化 等



#### スタートアップの「育成」

- SBIR制度改革による成長支援
  - 各省庁が連携し、研究開発の初期段階から の連続的支援と公共調達を促進
- 不公平となるような大企業との 契約を是正(ガイドライン策定) 等

#### 世界との「繋ぎ」

- **J-Startup\*\*地域版の立ち上げ**地域スタートアップの世界へのブランド化
- JETRO等による海外発信 等

# スタートアップ・エコシステム拠点都市

#### 【グローバル拠点都市】

#### スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム

(東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、和光市等)

スタートアップやVC・大企業等の支援者が圧倒的に集積する東京都心部(渋谷、六本木・虎ノ門、大手町・丸の内、日本橋)を核に、ハブ&スポークの連携で研究開発拠点を有する各都市(川崎、つくば、和光、横浜)と連結。東京大、慶応大、早稲田大など有力大学連携で研究開発成果の事業化を促進。各自治体を中心としてスタートアップの新技術・新サービスの実証フィールドを提供。「新しい日常」に対応するデジタル・トランスフォーメーションも推進。



#### Central Japan Startup Ecosystem Consortium (愛知県、名古屋市、浜松市等)

日本を代表する製造業の集積とスタートアップとの繋がりでイノベーション創出を加速。モビリティ、インフラ、ヘルスケア、アグリ、光などを重点分野に協創プロジェクトを推進。名古屋大学を中心とする大学群で起業家教育・デジタル教育を強化。日本最大級のスタートアップ拠点「Station Ai (フランスのStationFに対抗)」を整備。



#### 大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム (大阪市、京都市、神戸市等)

三都市の強みを融合(大阪:大企業、資金、人材、京都:研究シーズ、製品化支援、神戸:社会実証実験・公共調達)。ヘルスケア、ものづくり、情報通信分野に重点。大阪大学、京都大学、神戸大学を中心に大学・研究機関、企業が連携。「大阪・関西万博」に向け経済界を含め京阪神一体となった支援体制を構築し、スタートアップの新技術・新サービスの機会創出を実施。



#### 福岡スタートアップ・コンソーシアム(福岡市等)

2012年「スタートアップ都市宣言」以降、一貫して官民協働による起業支援やスタートアップのコミュニティ形成を推進。九州大学「起業部」をはじめ若手の活動が活性化。独立系VCの活躍、大型スタートアップイベントの定期開催、海外との連携強化などエコシステム形成が加速中。支援の更なる強化とFUKUOKA Smart EAST等での実証実験・公共調達等を通じたスタートアップを軸としたイノベーション創出を実施。



#### 【推進拠点都市】

札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会(札幌市等)、仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会(仙台市等)、広島地域イノベーション戦略推進会議(広島県等)、北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム(北九州市等)

## スタートアップの創出: アントレプレナーシップ教育とスタートアップ創出支援

ウイズコロナ・アフターコロナの時代において、自ら社会の課題を発見し、周囲のリソースや環境の制限を越えて行動を起こし新たな価値を生み出していくアントレプレナーシップ※の醸成は社会全体で必須であり、そのために必要な学習や実践の機会を提供するアントレプレナーシップ教育を強力に推進。大学発ベンチャーの創出・成長に向けた支援体制・環境整備とあわせて一体的・重点的に支援。

※起業家精神(起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け、新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等)

#### 拠点都市における大学 アントレプレナーシップ教育・スタートアップ創出の一体的・重点的支援

EDGE-NEXT※等による支援

※次世代アントレプレナー育成事業

起業家精神(アントレプレナーシップ)教育

実践的な教育プログラム

知識・思考法の取得

希望する学生すべてがアントレプレナーシップを身に付けられる環境を拠点都市の関連大学で整備

START、SCORE※等による支援

※大学発新産業創出プログラム、社会還元加速プログラム

スタートアップ創出に向けた研究開発

先進的な研究開発

試作品開発

SCORE大学推進型等による支援

起業活動や人材育成のための環境整備

大学の支援体制

I Tインフラ等

我が国全体での裾野拡大に 資するアントレ教育・支援の ネットワーク・ コミュニティ形成



成長性の高い 有望な大学発 ベンチャーを 創出

さらに、官民イノベーションプログラム、SUCCESS※による出資を通じて、拠点都市大学から創出されたスタートアップのシード期・アーリー期の成長を強力に支援

※出資型新事業創出支援プログラム

# 大学側からみたスタートアップ・エコシステム構築に向けた課題認識

## 【アントレプレナーシップ醸成】

## ■リソースの不足

- 実践的な教育を実施できる指導者がそもそも少なく、支援人材についても不足。
- ・拠点都市の大学・自治体・民間が協働するエコシステムを作るための仕掛けや体制整備が必要。

## ■ 教育プログラムの不足

・各大学において特色のあるプログラムが構築されたが、マインド醸成の裾野を広げる取組、起業を見据えた実践的な 取組ともに、日本にアントレプレナーシップ教育を根付かせるためにはより一層のスケールアップが必要。

## ■意義・重要性の理解の不足

大学の経営陣や学生全般、ひいては社会全体にアントレ教育の重要性が理解されていない。拠点都市の取組と一体的に、幅広い層への周知・広報や理解増進が必要。

## 【スタートアップの創出】

#### ■ GAPファンド

・官民イノベーションプログラムを持つ4大学以外の大学は整備が不十分。

## ■大学内のスタートアップ創出支援体制

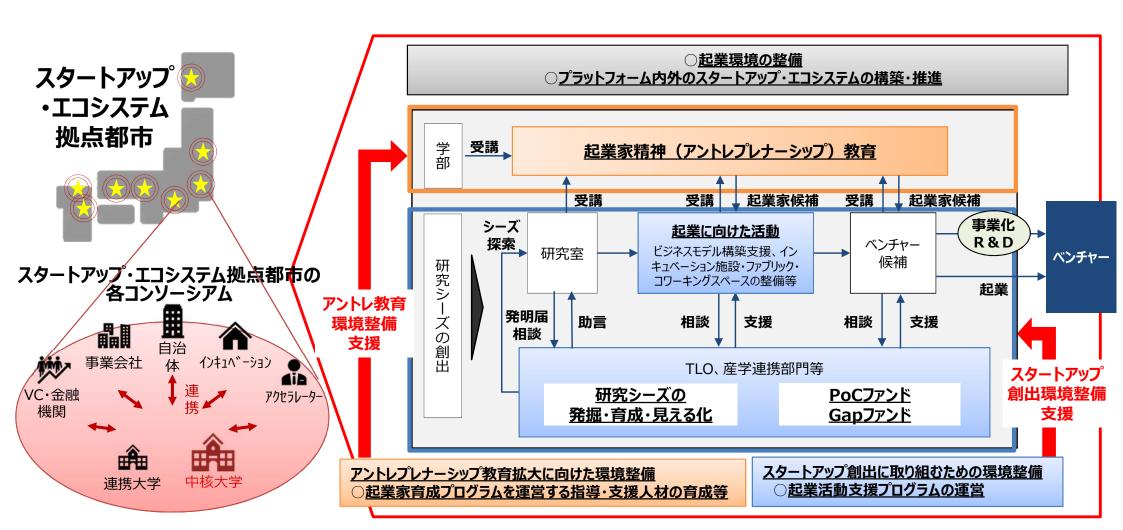
・4大学以外の大学は整備が不十分である一方で、1大学ですべての支援体制要素を整えることには限界がある。

#### ■経営者の確保

・技術シーズを活用した研究開発型スタートアップを経営できる人材の不足。

## アントレプレナーシップ教育・スタートアップ創出支援の一体的な支援

- ✓ スタートアップ・エコシステム拠点都市に参画している大学を中心に、スタートアップを創出を加速するため、ギャップファンドプログラム構築・運営や設備機器整備、アントレプレナーシップ教育を実施する指導・支援人材の育成等を実施し、スタートアップ創出に係る体制・環境を整備
- ✓ これらを一体的に支援することにより、COVID-19の影響を踏まえた経済社会変革を牽引するアントレプレナーシップ人材の育成とスタートアップを創出するための環境を整備



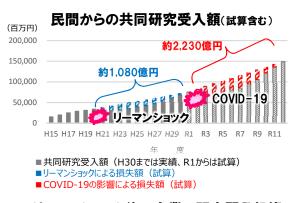


47億円

#### 背景·課題

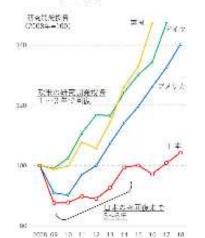
- COVID-19の影響を受け、**研究開発への民間投資の冷えこみは不可避**であり、これまで 発展してきた我が国の**イノベーション・エコシステムの形成は大きく後退**する危機
  - ✓ 企業からの共同研究費の減少がリーマンショック時と同比率と仮定しても、10年間で2,000億円以上の投資縮減が生じるおそれ。リーマンショック時には、日本のみ研究開発投資の回復が遅れ、イノベーションが相対的に低下
  - ✓ リーマンショック時には、大学発ベンチャー設立数やファンド総額が急激に減少。2020年上半期において、ファンド 設立数やスタートアップ企業への投資額は大きく減少し、スタートアップ企業を取り巻く市場活動(IPOやM&Aな ど)は停滞
- COVID-19の影響による損失額を埋めるべく民間研究開発投資を誘引しつつ、令和2年 度から開始が約束されたスタートアップ・エコシステム拠点都市への集中支援の実行が必須
- かつてのリーマンショック時の轍を踏まないよう、令和3年度を待つことなく、令和2年度中から産学連携関係事業で以下の取組を実施
  - ➤ with/postコロナにおける社会変革への寄与が期待される研究開発等の支援 短期的に成果に繋がり、with/postコロナ社会の変革や社会のレジリエンス向上を含めた社会課題 解決に繋がる新規性と社会的インパクトを有する研究開発課題を集中的に支援。
    - ①産学連携を志向する研究者向けの支援【A-STEPトライアウト・産学共同(育成型)】
    - ・企業ニーズに基づき大学シーズを活用する研究開発課題の実施(300万円×312課題程度)
    - ・将来的に産学連携への発展を目指す研究開発課題の実施(750万円×44課題程度)
    - ②起業を志す大学等研究者への起業前支援【STARTプロジェクト支援型】
      - ・事業化のための研究開発課題の実施(4,000万円×10課題程度)
    - ③大学等を中心とした拠点における社会変革への寄与が期待される研究開発支援
      - ・COI等の共創の場形成支援における既採択機関における研究の加速(9億円程度)
  - スタートアップ創出に取り組むための総合的な環境整備
     スタートアップ・エコシステム拠点都市の大学・自治体・産業界のリソースを結集し、世界に伍するスタートアップの創出に取り組むため、ギャップファンドプログラム構築・運営や試作物の動作検証等を行うための設備機器整備など、アントレプレナーシップを備えた人材の育成も含めた大学等における総合的な環境整備を支援。(平均2.3億円×8拠点程度)【新規】

<資金の流れ> <sub>運営費交付金</sub> (定額) 委託 大学・ 国立研究開発法人等



#### リーマンショック後の企業の研究開発投資

や乳の研究開発機関 ~日本の可模は代の先進国に遅れ~



出典:経済財政諮問会議「資料4-2」(2020年4月27日)

#### スタートアップ・エコシステム拠点都市の 各コンソーシアム

